

第一号様式（第五条第三項関係）（A 4）

（第一面）

耐震診断の結果の報告書

令和〇〇年 〇月 〇日

徳島県知事 殿

報告者の住所又は主たる事務所の所在地
報告者の氏名又は名称
及び法人にあつては、その代表者の氏名

押印してください。

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇株式会社

代表取締役

〇〇 ××

印

印

建築物の耐震改修の促進に関する法律（以下「法」という。）第7条の規定に基づき、建築物の耐震診断の結果について報告します。

この報告書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

（本欄には記入しないで下さい。）

受付欄	特記欄	整理番号欄
年 月 日		
第 号		
係員印		

（注意）

報告者の氏名（法人にあつては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

敷地内に複数棟ある場合は、対象物がわかるように、棟名称まで記載してください。

(第二面)

1. 建築物及びその敷地に関する事項

[建築物の名称]	第3ビル
[地名地番]	徳島県〇〇市〇〇町〇〇番
[建築物の階数]	地上3階 地下 階
[延べ面積]	501.23 m ²
[建築面積]	500.00 m ²
[構造方法]	鉄筋コンクリート造 一部 造
[用途]	事務所
[法第7条における建築物の区分]	1 法第5条第3項第1号の規定により都道府県耐震改修促進計画に記載された建築物 【区分】 () 【大規模地震が発生した場合の建築物の利用方法】 ()
	2 その敷地が法第5条第3項第2号の規定により都道府県耐震改修促進計画に記載された道路に接する通行障害既存耐震不適合建築物 【都道府県耐震改修促進計画に記載された道路の名称】 (国道55号線)
	3 その敷地が法第6条第3項第1号の規定により市町村耐震改修促進計画に記載された道路に接する通行障害既存耐震不適合建築物 【市町村耐震改修促進計画に記載された道路の名称】 ()

(注意)

- [建築物の名称] の欄は、戸建ての住宅にあつては、記入する必要はありません。
- [用途] の欄には、建築基準法施行規則別紙の表の用途の区分に従い、用途をできるだけ具体的に記入して下さい。
- [法第7条における建築物の区分] の欄の1の【区分】には、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第2条各号のうち該当する号番号を記入して下さい。
- [法第7条における建築物の区分] の欄の1の【区分】で「第22号」と記入した場合のみ [法第7条における建築物の区分] の欄の1の【大規模地震が発生した場合の建築物の利用方法】を記入して下さい。

日付の根拠を記載してください。

(第三面)

2. 建築等の経過

昭和43年 6月 1日	概要 (新築 登記 昭和43年6月1日)	
	地上3階 1,520.23 m ²)
昭和55年12月 1日	概要 (増築 確認済証 昭和55年12月1日)	
	地上3階 480.00 m ²)

(注意)

新築、増築、改築、修繕又は模様替 (以下「建築等」という。) について、古いものから順に、確認 (建築基準法第6条第1項に規定する確認をいう。) を受けている場合は建築確認済証交付年月日を、受けていない場合は建築等が完了した年月日を記入するとともに、それぞれ建築等の概要を記入して下さい。

法改正 (平成25年11月25日施行) 以後に耐震診断を行った場合は、必ず記載してください。

3. 耐震診断の実施者に関する事項

[氏名のフリガナ]	トクシマ アイ
[氏名]	徳島 藍
[郵便番号]	777-7777
[住所]	徳島県〇〇市〇〇
[電話番号]	088-123-4567
[建築士の場合]	
【資格】	(一級) 建築士 (大臣) 登録第 〇〇号
【勤務先】	〇〇事務所
	(一級) 建築士事務所 (徳島県) 知事登録第 〇〇号
【勤務先の所在地】	徳島県〇〇市〇〇
【登録資格者講習の種類】	鉄筋コンクリート造耐震診断資格者講習
【講習実施機関名】	一般社団法人日本建築防災協会
【証明書番号】	第〇〇-〇〇号
【講習修了年月日】	令和〇〇年 〇月 〇日
[国土交通大臣が定める者の場合]	
【勤務先】	
【勤務先の所在地】	

(注意)

1. [建築士の場合] の欄の【登録資格者講習の種類】、【講習実施機関名】、【証明書番号】及び【講習修了年月日】については、建築士が受講した登録資格者講習に係る内容を記載して下さい。
2. [国土交通大臣が定める者の場合] に該当する者は、国土交通大臣が定める者であることを証する事項を別紙に記載して添えて下さい。

(第四面)

4. 耐震診断の概要

イ. 耐震診断の実施年月日

令和〇〇年 〇月 〇日

ロ. 耐震診断の方法の名称

一般社団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)

ハ. 実地調査の概要

○配置、形状、寸法

.....

○接合の緊結の度合い

.....

○腐食、腐朽又は摩損の度合い

.....

○材料強度等

.....

○当該建築物の敷地の状況

.....

(注意)

実地調査の概要の欄には、構造耐力上主要な部分の配置、形状、寸法、接合の緊結の度、腐食、腐朽又は摩損の度、材料強度等及び当該建築物の敷地の状況について記入して下さい。

敷地の状況は、高さが2メートルを超える擁壁がある場合は擁壁の状況、がけ崩れ等の被害をうけるおそれがある敷地であるか、また、液状化のおそれのある敷地であるかを記載してください。

二. 耐震診断の結果

○耐震診断の結果を表す指標

.....

構造耐震判定指標 Iso

耐震判定基本指標 Eo

地域指標 Z

地盤指標 G

用途係数 U

.....

X方向

.....

鉄筋コンクリート造は、主に $C_{tu} \cdot S_d$ 値
鉄骨造は、主に q 値

Y方向

.....

耐震診断の結果

方向	階	Eo	Sd	T	Is	$C_{tu} \cdot S_d$	判定	
X (南北)	3	1.01	0.72	0.97	0.70	0.36	OK	
	2	0.79	0.72		0.55	0.38	NG	
	1	0.82	0.72		0.57	0.43	NG	

(注意)

耐震診断の結果を表す指標並びに地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性の度合いを可能な限り具体的に記入して下さい。

上記の内容が、耐震診断の評価結果報告書等で確認できる場合は、その旨を記載してください。

耐震改修を行った場合は、耐震改修後の結果を公表することになります。

改修工事を実施した時期（着工年月及び完了年月）、改修工事の概要及び改修後の耐震性を表す指標についても記載してください。

耐震補強設計の評価結果報告書等で確認できる場合は、その旨を記載のうえ、当該耐震補強設計の評価結果報告書等の写し（すべて）を提出してください。

(第五面)

ホ. 耐震改修、建替え又は除却の予定

[事業の内容]	<input checked="" type="checkbox"/> 耐震改修	・	<input type="checkbox"/> 建替え	・	<input type="checkbox"/> 除却
[着工予定時期]			令和〇〇年		〇月
[完了予定時期]			令和〇〇年		〇月
[その他]					

(注意)

1. この面は、耐震改修、建替え又は除却の予定について、法第9条の規定による公表を希望する場合に記載して下さい。
2. [事業の内容] 欄は、「耐震改修」、「建替え」又は「除却」のうち該当するものを○印で囲んで下さい。